

秋田大学

一人ひとりを大切にし、自立した 高齢社会に向けた地域づくり

連携自治体 秋田県・横手市・北秋田市・潟上市

地(知)の拠点として

連携活動で成果をあげてきた秋田県及び横手市、北秋田市、潟上市と十分な協議を重ね、超高齢社会における乗り越えるべき喫緊の問題として3つのテーマに分類した5つの課題を掲げました。

これらの課題を解決するためには、大学としても、多くの学生の参加と教員の協力という全学的・総合的な取り組みが不可欠であり、学長をトップとした学内体制の整備や地域志向のカリキュラム編成にも着手しております。

秋田大学のCOC事業では、参画自治体及び住民との協働作業を進め、超高齢社会においても希望を持てる「秋田発の地域生活モデル」の構築、そして地域に愛され地域に必要とされる大学の形成を進めます。

教育 - 授業内容に地域課題を積極的に取り入れます。

秋田県の県政最大の課題である少子・高齢化や人口減少、過疎化を考えると、浮かび上がってくる一番の問題は、地域から大学生に相当する年代の若者が極端に少なくなっているということです。

若者が地域に定着するためには、仕事の確保の問題があることは言うまでもないところですが、何よりも地域を愛し、地域に定着し、地域を自分たちの力で良くしたいという人材の育成が大切と考えます。

このため、全学共通の「教養教育科目」及び各学部の「基礎教育科目」、「専門教育科目」において、地域に関する既存の授業科目を充実させるとともに、他授業においては地域課題を積極的に取り入れていきます。

秋田県の少子・高齢・過疎化の現状と課題を見据えながら、地域の経済や文化の活性化、コミュニティの創生・再生、防災や地域医療の充実など、様々な方面で地域振興活動の中核となり得る人材を育成します。

研究 - 喫緊の地域課題を研究し、その成果を当該自治体に提供します。

横手市においては、行政と住民で進める積雪期地震の避難計画に関する調査・研究などを進めます。

また、在宅ケアネットワークモデル構築に関する研究、豪雪地帯における在宅看護モデルの構築の研究も進めます。

北秋田市においては、阿仁鉱山の歴史・文化資料の整理・分析研究を進めるとともに、阿仁の伝統芸能の継承に関する調査研究なども進めます。

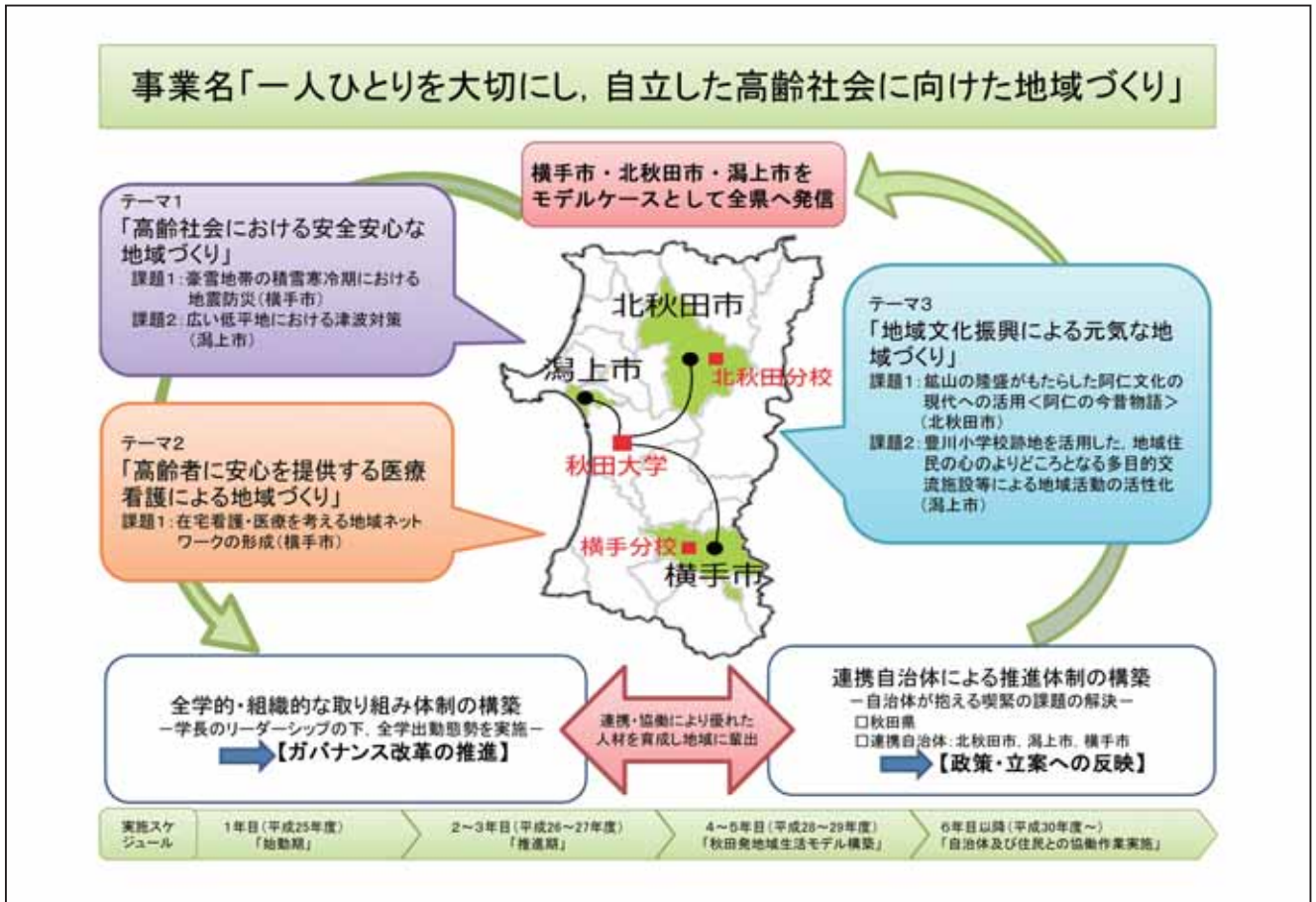
潟上市においては、津波浸水想定区域における建物の配置、諸元、耐力の調査・研究、高齢社会における新しいコミュニティづくりの研究などを進めます。

社会貢献 - 地域住民が実感できる社会貢献を目指します。

横手市においては、住民を対象とした講習会等で豪雪など地域課題に関わる住民啓発を行います。また、訪問看護ステーションにおける事例検討会の支援、居宅支援事業所との連携支援等も行います。

北秋田市においては、秋田大学附属鉱業博物館と連携し、阿仁鉱山の歴史文化及び鉱石をテーマに公開展示を行います。また、モーショキャプチャーを活用し、阿仁の伝統文化の継承に役立てます。

潟上市においては各年齢層を通じた防災教育・避難訓練等の実施、及び豊川地区での「高齢社会における地域住民組織の役割(仮)」の講演等で住民啓発を進めます。



高齢化の進展とともに地域のつながりが希薄になる中、地域では、地震時の対応や看護医療面、地域に活気を生み出す伝統文化の継承、さらには長年地域の心の拠り所となっていた小学校が無くなることによる地域紐帯の欠如など、多くの点で不安を抱えており、このCOC事業ではそうした不安を解消するため、乗り越えるべき5つの課題を設定しました。

5つの課題ごとに、県・市・大学の担当者を定め、これまで横手市や北秋田市に設置した分校活動等で培った連携の成果を活かし、三者協働で、現状把握から課題解決策の確立、施策立案までと実効性のある連携・協力体制で取り組みます。



横手市総務企画部市長公室
 広報・シティプロモーション担当 政策監
辻 正憲

横手市では、地(知)の拠点整備事業に秋田大学や秋田県の皆様と共に参画させて頂くことになりました。高齢化が進む当市では、地域医療連携推進事業や、積雪期の横手市地域防災計画の策定が急務でした。今回の事業では地域包括ケア体制の構築や、積雪期の地震防災等に対し高度な研究に取り組めると確信しております。そして高齢化が進む豪雪地帯の課題解決を図り、安心安全な地域づくりを目指していければと思います。



秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻
 地域・老年看護学講座 地域看護学分野
 教授
中村 順子

大学が地域課題に取り組んで行くことは大変重要です。積雪の多い地域における地域包括ケア体制の構築という、横手市のニーズに応えることを目的に、本事業では在宅医療・看護、をテーマのひとつとして取り組むことにしました。しかし、これは一方的な関係ではありません。学生にとっては地域を理解し、高齢者を理解する、その中で医療の在り方も学ぶことができるのです。本事業では可能な限り学生を地域に連れて行きたいと考えています。

山形大学

自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成

連携自治体 山形県・山形市・米沢市・鶴岡市・上山市・真室川町・戸沢村

地(知)の拠点として

東北地方、特に山形県における少子化による人口減少・過疎化、高齢化による生産年齢人口の急激な落ち込み、社会・経済の急激な縮小によるコミュニティの崩壊、過疎化による行政サービスコストの飛躍的な増大等々の問題を解決するため、山形大学の教育、研究、社会貢献の地域志向性を高めることにより、この自立分散型社会システムの構築に寄与し、運営していく人材を育成します。本事業の全体の目的は、地域が必要とする人材の育成につながる教育、人材育成教育に必要な研究及び地域の課題解決に必要な研究、教育、文化、医療等の分野における社会貢献を通して、今後も地域社会の要請に積極的に応え、地域の再生・活性化を実現するために寄与していくことです。

教育 - 専門知識を地域のために活用できる人材の育成

地域の政策に直結する人文・社会科学の分野だけではなく、自然科学の分野においても、地域の課題に関する十分な知識とそれに対応するために必要な感覚を持って、専門的知識を地域のために活

用できる人材を育成します。平成 26 年度から対象「地域」の自治体の協力を得ながら実習形式の授業科目数をさらに増やし、地域ないし地域の課題を授業テーマそのものとする授業や、地域ないし地域の課題を授業テーマに取り込んだ授業を増やすための準備作業を進めます。また、学生の地域志向を高めるため、インターンシップを積極的に活用することによって専門的知識を地域のために活用できる人材の育成を推進するための準備作業を進めます。実習型授業科目の増設と実施方法、地域志向型授業科目の増設、学生の履修方法の見直し等により、参加学生を増やし基盤教育、専門教育及び大学院教育における学生の地域志向に応えられるようにするとともに、学生の意識の地域志向を高めるための基盤を構築し、また、インターンシップの増加に伴い、学生のキャリア教育を充実させるとともに、学生の地域志向を高めていくことが期待できます。

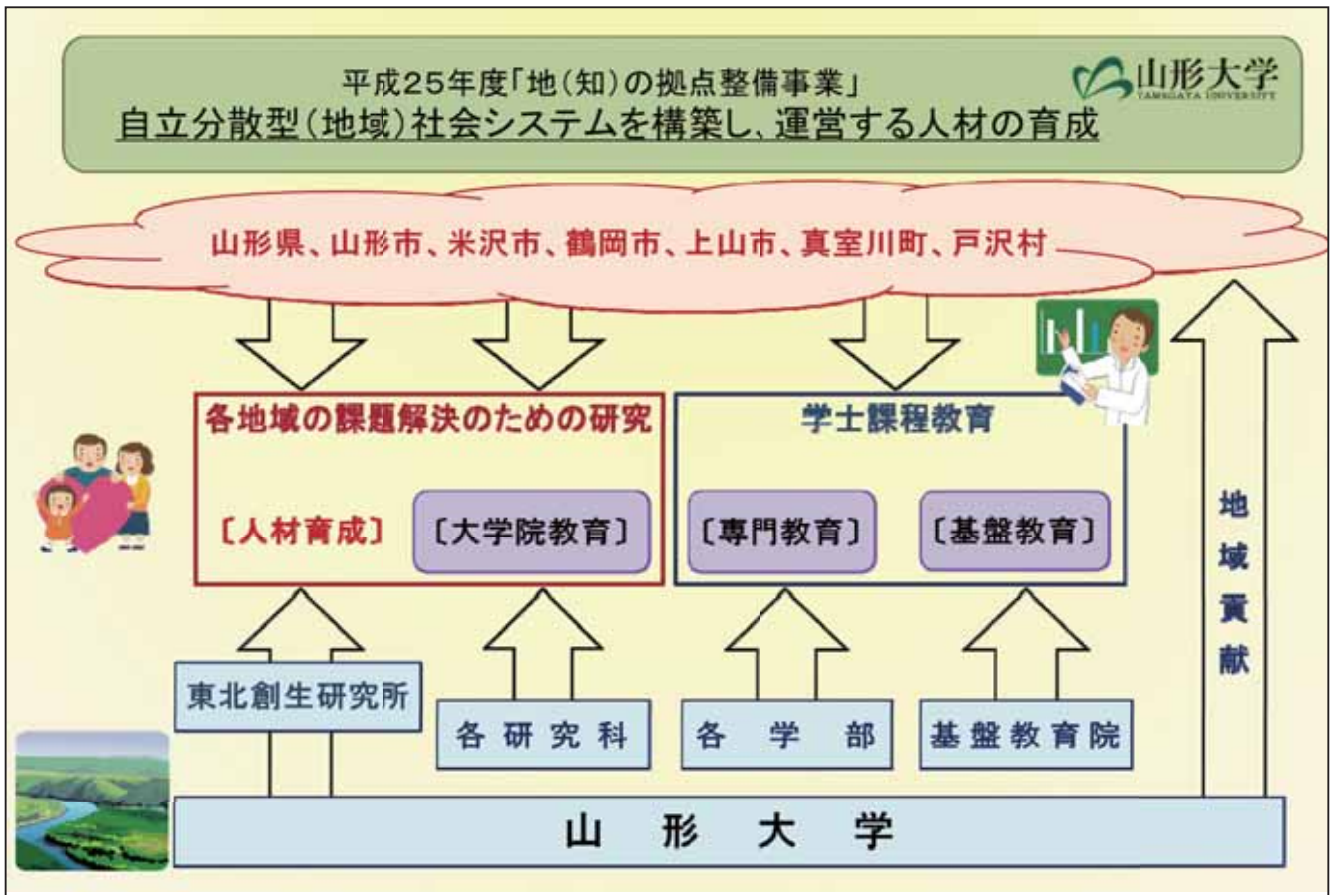
研究 - 人材育成教育を充実させていくための研究

地域の要望に応えての課題の解決に必要な研究を行い、その成果を地域に還元するという従来から推進してきた共同研究、受託研究等を積極的に推進するとともに、

地域が求める高度の専門的知識を有する人材育成教育を充実させていくために必要な研究（地域と連携した人材育成教育のテーマとなり得る研究課題の発掘等、教育の基礎となる研究を含む。）を積極的に推進していきます。そのために、教員の目を地域へ向けさせ、地域を対象・フィールドとした研究を、地域と連携して実習教育等と一体化して推進するとともに、地域の課題を掘り起こし、その解決を図る研究を推進します。

社会貢献 - 地域に貢献する人材の裾野拡大

公開講座、開放講座を積極的に開講し、出前講義等で、高等学校教育へ積極的に協力し、科学分野などで小中学校教育に積極的に協力することにより、地域の社会教育及び高大連携等を通して、地域に貢献する人材の裾野拡大に寄与します。さらに、人材育成のための社会人の再教育について、地域の要望が大きいことから、地域の課題を解決するために必要な社会人のリカレント教育を積極的に推進します。また、ボランティア活動等の学生の社会参加を積極的に推奨し、学生の地域社会への関心を高めることにより、地域を志向した人材育成教育の効果の向上等につながります。



山形県の人口は、昭和35年の135万7千人を最高に、平成24年は115万2千人までに減少しました。さらに、40年後には、84万人弱まで減少すると予測されています。生産年齢人口の減少はさらに急激で、現在の68万1千人から、40年後には、42万4千人程度にまで減少すると見込まれています。県内全ての自治体は、今、人口減少を不可避なものとして捉え、急激な人口減少下においてもなお持続可能な定常社会のあり方を探求し、実効的な政策を立案・実施しなければならない時点で居合わせています。そのために、各地域に適合した自立分散型社会システムを構築し、運営していく人材の育成が喫緊の課題となっています。



上山市
経営企画課 主幹
平吹 義浩

人口減少が鮮明になった今日において、行政だけではなく、住民の参加を得ながら、NPO、企業などの多様なセクターが連携して公共を担う「協働のまちづくり」が一層重要になってきます。こうした折、山形大学が人口減少社会に対応する人材の育成・提供に取り組まれ、さらには地域課題の解決に大学の研究成果を還元されることは、「協働のまちづくり」を飛躍的に発展させるものとして、大いにご期待申し上げるところです。



地域教育文化学部 2年
大塚 楓

県外出身の私は、フィールドワークを体験することで、「御柴灯（おさいとう）」などの伝統行事や蛇腹大根を使った郷土料理を受け継いでいる山形の魅力が初めて分かりました。実習形式の授業が増えるのは大変良いことで、地域と繋がることにより、学生だからこそ見えてくる課題があります。このような経験を踏まえ、私たちが山形を良くしていくと活動を広げ、又、将来のことを考えるきっかけになると 생각합니다。

東北公益文科大学

地域力結集による人材育成と複合型課題の解決 - 庄内モデルの発信

連携自治体 山形県(庄内総合支庁)・鶴岡市・酒田市・三川町・庄内町・遊佐町

地(知)の拠点として

山形県庄内地域唯一の四年制大学として開学した本学は、以来一貫して地域の課題に取り組んできました。一方、地域の課題はなかなか解決に結びつかないのが現状です。本事業では、その要因を「地域の課題が複合的であること」「地域で動く人材の不足」と捉え、カリキュラムを改編すると共に地域の人材育成を行い、課題解決に取り組めます。

具体的な事業は次のとおりです。

- 1) 地域課題に対応したカリキュラムの再編
- 2) 地域リーダーを育てる体系的な教育プログラムの展開
- 3) 産学官民参画によるプラットフォーム「庄内オフィス」の設置
- 4) 「課題解決アクションプロジェクト」の実施
- 5) 活動をアーカイブ化し「庄内モデル」として発信する

教育 - 地域が抱える複合型課題に対応した専門的・実践的カリキュラムの再編

山形県庄内地域が抱える複合型課題に対応できるように、現在の1学科4コースを地域課題に則した1学科5つのコース(経営、政策、地域福祉、国際教養、観光・まちづくり)と3つの特別プログラム(情報特別選抜、社会福祉士

養成課程、エネルギー特別専攻)に再編します。各コースとも庄内地域に関わる授業や演習を配置します。

新カリキュラムでは、人材育成像として「グローバルな視野を持ち、地域の人々とともに、地域社会が直面する経済、行政、福祉などの課題に、リーダーシップを持って果敢に取り組む人材を育成する」を掲げ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを検討し、具体的な科目とします。合わせて、人材育成強化科目(インターンシップ・プロジェクト型応用演習・競争型課題解決演習等)を通して地域課題等を分析し、解を見つける力を育みます。

又、こうした改革を積極的に推進する担い手である教員のスキルアップを行います。

研究 - 研究者及び研究課題の有機的連携により、地域課題解決への研究を推進

複合型課題の解決のため、大学教員が地域の研究を行うと共に、研究者間の有機的な連携を高め、本学の特徴である学際的な研究を更に推進します。本事業においては、「庄内オフィスの研究(シンクタンク)機能」と「日本地域課題解決学会」を設置します。

- (1) 「庄内オフィス」の研究(シンクタンク)機能

行政や企業、若者等を研究員として迎え、大学教員と共に地域課題についての調査研究、課題の分析、複合的課題の要因抽出を行い

ます。さらには具体的なテーマを設定し、課題解決アクションプロジェクトにつなげます。

- (2) 日本地域課題解決学会

地域課題解決の取り組みや地域リーダー育成の成果を広く公表し、全国レベルでの議論を行います。

社会貢献 - 地域を動かし、主体的に行動できる人材(地域リーダー)を育成

事業運営をとりまとめる推進組織「庄内オフィス」を中心に、以下の事業に取り組めます。

- (1) 庄内地域カレッジ

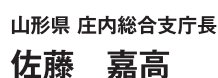
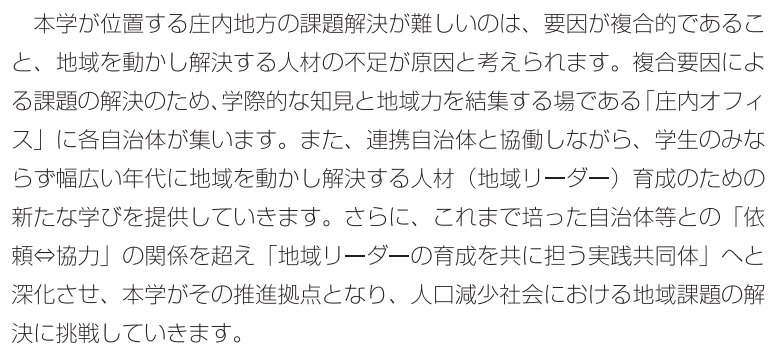
子ども、中・高生、大学生、社会人まで幅広い年代を対象に体系的な教育プログラムを展開。連携自治体や企業・NPO等との連携を図りながら実施します。

- (2) 課題解決型アクションプロジェクト

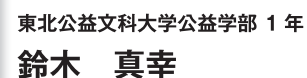
学生、教員、行政職員や若者等と議論を重ねながら、具体的な地域でのアクションプロジェクトを実施し、地域課題の解決を目指します。

- (3) 「庄内モデル」の発信

COC事業での人材育成、地域課題の発見、抽出から解決までのプロセスを映像に記録し、アーカイブ化に取り組めます。記録化には学生組織を立ち上げ、学生主体で実施します。また、日本地域課題解決学会での議論の成果も、全国に発信していきます。



これからの日本を育てることは、**山形県立総合支援学校**と**東北公益文科大学**の連携で実現します。



福島大学

原子力災害からの地域再生をめざす 「ふくしま未来学」の展開

連携自治体 福島県・福島市・伊達市・南相馬市・広野町・楡葉町・富岡町・川内町・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村

地(知)の拠点として

東日本大震災および原子力災害により、これまで地域社会が抱えていた人口流出等の課題が加速度的にあらわれ、今後、地域がどう再生していくかは、世界につながる課題となっています。その中で、地域再生の担い手をどう育成していくかが大学に課された使命です。

本事業は、原子力災害からの経験を踏まえ地域課題を実践的に学び、未来を創造できる人材の輩出を行い、原子力災害からの地域再生をめざします。そのために新たな授業科目群「ふくしま未来学」を展開します。その中で、福島県双葉郡をはじめとする地域と連携し、学生と地域住民の交流の拠点「むらの大学」をつくり、地域復興の担い手育成と地域再生の双方を加速させます。

教育 - 「ふくしま未来学」による未来を創造できる人材育成

東日本大震災および原子力災害による地域再生をめざし、学生が地域課題を実践的に学習し、未来を創造できる人材として養成するため、①「ふくしま未来学」の体系化によるカリキュラム改革、②

新規科目である地域実践学習「むらの大学」の開講、③教員の地域志向性の向上支援策を実施します。

①では、各専門領域の枠をこえ全学生を対象にした「ふくしま未来学」を副専攻の教育プログラムとして展開し、地域課題を実践的に学習します。

②では、原子力災害によって住民が一時避難を余儀なくされた地域を中心に、住民の交流拠点「むらの大学」を学生と住民が共同で運営し、学習交流機会の創出を行います。

③では、地域の自治体や住民と協働した取り組み（地域志向の教育）を財政的に支援するため、「地域協働推進費」を新設し、教員の地域実践教育の向上をめざします。

研究 - 産官学連携による被災地のグランドデザイン策定

被災地の復興から今後の地域社会の再生に向けた地域振興を研究面から推進します。

①復興まちづくりのグランドデザイン策定として、帰還困難地域の復興計画策定などに携わってきた経験を生かし、双葉郡を中心とした復興まちづくりのグランドデザインを、研究面から組織的にアドバイスをを行い、自治体と連携し計画づくりを行います。

②被災自治体における産官学共同研究推進として、地域再生として大きな柱になる、産官学連携による「新産業創出（例えば、原子力災害をふまえた農業再生のためのスマートアグリ分野など）」など自治体や企業等と連携を深め、産官共同研究を推進していきます。

社会貢献 - 地域循環型人材育成のモデル形成

「ふくしま未来学」を展開する中で、以下のような社会貢献活動を行います。

- ①原発事故による被災自治体と連携し、初等教育から高等教育まで連携した循環型人材育成に取り組めます。
- ②原発事故により、分散を余儀なくされた双葉郡のサテライト高校などと連携し高大連携を図った教育プログラムを実施します。
- ③地域住民へ広く大学を開放し、地域開放科目、公開講座の拡充をめざします。
- ④学生ボランティア参加を向上されるべく、新規科目「ボランティア論」や既存科目「NPO論」による意識向上とあわせ、地域に対するアクティビティの醸成をはかります。

福島大学版COC事業企画

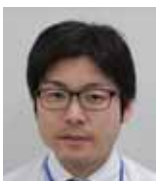
原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開

学類の枠を超えた全学生に開かれた特修プログラム(副専攻)



東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故によって、福島県内の人口減少や高齢化、産業構造の変化等、これまで地域社会が抱えていた課題が加速度的に現れてきました。また、震災後さらに人口流出傾向が続いており、地域再生の担い手をどう育成していくかといった福島県の将来に関する課題も生じてきました。

こうした課題を解消するために地域復興等といった大きな困難を抱えている双葉郡をはじめとし福島県内自治体、企業・NPO等と連携しながら、地域課題を実践的に学び、未来を創造できる人材の輩出を担い、原子力災害からの地域再生を目指していきます。



浪江町役場復興推進課

主幹

小島 哲

浪江町は約2万1千人の全町民が原発事故の被害により避難を余儀なくされています。未曾有の災害において、バラバラになった家族や地域が再び絆を取り戻すことは容易なことではありません。今回の「ふくしま未来学」を通じて、学生の皆さんが地域で起きていることを肌で感じ、住民と一緒に悩み、取り組むことで、この災害を乗り越えるヒントが見つかるのではないかと考えています。



人間発達文化学類 4年

吉田 哲郎

今回の事業の「地域で実践的に学び、未来を創造できる人材輩出を狙う」構想が良いと思います。震災後、私たちの周りでは「社会課題が顕在化した」と言われるようになりましたが、その課題を実感する機会は多くありません。大学の門戸が開かれ、多様な課題がある地域と向き合う中で学生が問題意識を抱き、解決に向けたアクションが起こせるようなプログラムを期待しています。